

【様式第3号】

事業計画書

1 業種			
2 資金計画総括表		金額（千円）	備 考（規模、内容等）
支出	土地購入費		
	躯体工事費		
	設備費		
	備品費		
	その他		
	合 計		
収入	自己資金		
	融資		
	補助金		
	その他		
	合 計		
※年度別資金計画を別表に記入してください。			
3 雇用計画			
現従業員数		人	
操業から概ね5年間の従業員増加予定数		人	
上記の内訳	新卒	人（うち盛岡広域 人）	
	中途採用	人（うち盛岡広域 人）	
従業員が減少する場合の主な理由			
4 規模等の拡大予想		新事業所設置前（百万円）	新事業所操業後（百万円）
年間売上高			
年間利益			
その他 （ ）			
規模拡大の要因・効果			

5 研究開発を行う場合の主な内容	
6 新技術、新製品開発	
①新技術等の開発実績	あり・なし
②産学官・産々連携	あり・なし
ある場合、主な実績	
③新技術等の開発予定	あり・なし
④産学官・産々連携	あり・なし
ある場合、主な内容	
7 地域経済牽引事業計画承認・地域未来牽引企業選定	あり（選定・承認 年 月 日）・なし ※選定、承認等の文書の写しを添付してください。
8 国、公的機関等の顕彰制度の受賞暦	あり（ 年度）・なし
ある場合、受賞内容	
9 その他特記事項	

(別表) 年度別資金計画

(単位 :)

項 目		年度	年度	年度	年度	年度	合計	備考
支 出	土地購入費							
	躯体工事費							
	設備費							
	備品費							
	その他							
合 計								
収 入	自己資金							
	融資							
	補助金							
	その他							
合 計								

※跡地等固定資産等の売却費、跡地撤去費用等は、その他の欄に記入してください。

融資により資金調達を行う場合、(別紙) 資金調達に関する詳細説明書を作成してください。

資金計画については、この様式によらず、任意様式での提出も可能ですので、事務局へご相談願います。

(別紙) 資金調達に関する詳細説明書

資金調達の状況（複数回答可）		左記の詳細説明
☐	資金調達先の検討までは至っていない	
☐	具体的な資金調達先の検討が済んでいる	検討先の名称等
		説明
☐	金融機関、税理士等の専門家への相談が済んでいる	相談先の名称等
		説明
☐	金融機関から借入金の内諾を得ている	内諾先の名称等
		説明

※ 金融機関等から融資確約、関心表明又はそれに類する書類を取得している場合は、その写しを添付してください。